

令和 4 年 5 月 26 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K00094

研究課題名(和文) 人民の意志から人民の理性へ；19世紀フランスにおける理性と社会

研究課題名(英文) From the will of the people to the reason of the people: reason and society in 19th century France.

研究代表者

金山 準 (Kaneyama, Jun)

北海道大学・メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号：30537072

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は19世紀フランスにおける「社会」(より具体的には、19世紀前半に本格化する産業化された社会)という主題を、「理性」との関係で検討した。革命後のフランスでは、統治の基礎をルソンの人民の「意志」ではなく「理性」へと求めることが重要な思想的トレンドとなった。本研究はその点を踏まえつつ、統治の基盤たるその理性を社会からいかに引き出すか、という点をめぐる思想家たちの論争を再構成したものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の根本にある問いは、統治の基礎となるべきものは何であり、それをどこに・どのように求めるべきか、というものである。本研究はこの問いを革命後の19世紀フランスを題材に検討した。本研究の学術的意義は、上記の根本的な問いを設定することで、イデオロギーによって研究が分断されがちな19世紀フランスの諸思想(とくに自由主義者と社会主義者)を、その政治的立場を横断して扱った点にある。

研究成果の概要(英文)：This study examined the subject of "society"(industrialized society) in 19th century France, especially in relation to "reason". In post-revolutionary France, an important ideological trend was to seek the basis of government not from the Rousseauian "will" of the people, but from "reason". This study focused on the debate among thinkers over how to extract that reason from society.

研究分野：社会思想史

キーワード：社会的なもの フランス 統治 理性 産業社会

1. 研究開始当初の背景

本研究の核心を成す問いを抽象的に述べれば、それは統治の基礎となるべきものは何か、という社会・政治思想史の根本にある問題である。19世紀前半のフランスでは、革命後の混乱をルソーの主意主義的な人民主権論と結びつけて批判する理性主権論が重要な潮流となった。ここでは統治の基盤とは理性であり、なおかつそれが探求される主要な場は「社会」であった。理性への問いは、社会をいかに把握するかと相即の問題である。

本研究を構想するにあたっての学術的背景として想定していたのは次の二点の研究動向である。第一は、フーコーの「統治性」論やロザンヴァロンの福祉国家形成史研究に触発されて活性化した、「社会的なもの」に関する19世紀思想史研究である。それが示すところでは、19世紀前半に、産業化の進展によって「国家」と「個人」という革命以来の二元的秩序観が問い直され、両者を媒介する「社会的なもの」が焦点化される。ただし多くの研究では支配層や主流派アカデミズムが主対象となり、社会主義者など多くの重要な思想家が埒外に置かれる。その意味で、19世紀における社会連帯の想像力の総体は未だ明らかにされていない。

第二に、M・アバンスールによる「ユートピア」思想(P・ルルーなど)研究や、P・アンサールやG・ギュルヴィッチらブルードン論など、19世紀フランス社会主義研究の伝統である。これらは個々に貴重な成果を生み出してきたものの、第一の点として挙げた現在の専門的な19世紀思想史研究とは十分に接続されていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、19世紀における「社会(的なもの)」(言い換えれば19世紀に本格化する産業社会)をめぐる論争を、社会から統治の基盤たる理性をいかにして引き出すかという問いとして検討することである。具体的にはギゾーとブルードンを主対象とする。

このことの持つ意義は次の二点である。第一に、19世紀社会思想史においては、体制の内外といったイデオロギーによってしばしば研究そのものが分断されてしまう。それに対して本研究は、社会と理性という問いを中心に、政治的対立軸を横断してこの時代の思想史を検討した。第二にこれまでの「社会的なもの」研究においては、社会が統治される対象、知の客体としてのみ考えられがちであった。それに対して本研究が示すのは、市場や家族や地域社会などを含めた場としての社会こそが統治主体たる「理性」を能動的に生み出す源であり、そのようなものとして正統な権力の源泉でもあったと考えられていたことである。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するにあたって、本研究ではこの時代の思想家が用いた「集合理性」ないし「公共理性」の概念に着目する。このように「集合」や「公共」が付された意味での理性は、社会を統治する主体であると同時に、その社会そのものから生成するものでもある。

具体的に扱った対象はギゾーとブルードンの思想である。両者は当時の自由主義と社会主義の代表的存在として、19世紀前半から中葉の思想地図を描くには不可欠の存在である。しかも両者は意志の支配から理性の支配へという根本的な前提に加えて、単純なエリート主義を排して理性のありかを集合的プロセスに求めるなど、社会と理性をめぐる問題意識を様々な点で共有している。だがそれにもかかわらず、両者が同時に取り上げられることはあまりなかった。

彼らの考える理性とは、少数者が独占しうるものではなく、あくまで集合的なプロセスのなかから生成されるものであり、産業化や分業の進展等に伴い実定性をもってせりあがってきた社会に内在するものと把握されていた。

ギゾーは社会を対象化して統治の対象とする新しい学を求める一方で、社会を統治の主体として捉えてもいる。その意味で彼は、単純なエリート主義とは一線を画する。むしろ問題は、不完全なかたちで社会に散在している理性をいかに組み合わせ、理性による統治を実現するかであった。そのために重要なのが代表制である。彼にとって代表制は、社会に散在する理性を効率的に組み合わせることで「公共理性(raison publique)」を実現するための、もっとも優れた装置である。

ギゾーの「公共理性」に対応するのが、同時代の社会主義者ブルードンが論じた「集合理性(raison collective)」である。ブルードンは最初期より意志の主権を明確に否定し、その主体が人民であれ王であれ、意志に基づく主権はひとしく「専制(despotisme)」であるとす。それに対して社会そのものが非人格的な仕方でも生み出す「理性」にもとづく統治を訴える。この問題意識の限りではギゾーともほぼ一致すると言えよう。両者が大きく異なるのは、その集合的な理性の生成のプロセスに関してである。

ブルードンの「集合理性論」について、本研究では二つの段階に分けて検討した。第一は、1848年の二月革命に先立つ前期ブルードンにおける理性の論理である。この時期からすでにブルードンは意志による統治を排し、理性のみが統治の根拠と考えていた。ただしその理性はあくまで

「発見」されるのみにすぎず、それは何らかの主体が有する能力とは考えられていなかった。第二のフェーズは、1848年の二月革命とそれにまつわる様々な政治問題（男子普通選挙など）を経ていわば社会学化された理性論である。ここで彼の延べる「集合理性」とは集合的なコミュニケーションを通じて生成されるべきものと考えられており、集合的な主体としての社会が有する（ないしは発揮する）ものと捉えなおされている。

4. 研究成果

中央の政府を中心とした代表制により「公共理性」を引き出そうとするギゾーに対して、ブルードンは小集団への分権化と自治によってそれを果たそうとする。ここでブルードンの「集合理性」を形成する契機には三つのものが認められる。第一には協働を通じてなされる、産業の論理に従った集団の形成である。彼にとって労働は理性の大きな源であり、労働の場からこそ社会を律する理性は形成されるべきものである。第二に、協働とはことなる討議や対立という、労働者という属性から解放された二者間で発生するコミュニケーションの契機である。

ここに見られるように、社会を律すべき理性の源に関する思想的相違は、社会そのもののとらえ方の相違でもある。いずれもルソー的な「意志」に代えて理性を（とくに社会から発せられる理性を）統治の基礎とする点では軌を一にしつつも、ギゾーにおいては政府を中心とする「組織化」が統治の最大の焦点であったとすれば、ブルードンにおいては分権と自治が社会改革の基本的な方向となる。これはブルードンのよく知られた「連合主義」論にまでつながる論点である。

以上を論じた具体的な成果として、「ブルードンの集合理性論 - 自律・社会・コミュニケーション -」（『思想』第1134号、2018年）ではギゾーの「公共理性」とブルードンの「集合理性」の異同を検討した。またその成果をさらに発展させると同時にブルードンの思想全体の中に位置づけることを試みたものとして、『ブルードン 反「絶対」の探求』（岩波書店、2022年）を刊行した。また政治思想のテキスト『よくわかる政治思想』（野口・山本・高山編著、ミネルヴァ書房書房、2021年）に「ブルードン」の項を執筆し、そこでも上記の論点を軸にブルードンの思想を簡潔に紹介した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 金山準	4. 巻 1134
2. 論文標題 ブルードンの集合理性論 - - 自律・社会・コミュニケーション - -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 59-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 金山 準	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 228
3. 書名 ブルードン 反「絶対」の探求	

1. 著者名 野口 雅弘、山本 圭、高山 裕二	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 216
3. 書名 よくわかる政治思想（担当項目：「ブルードン」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------